

# 令和 8 年度 創業助成事業企業化状況報告

(表紙)

令和●年●●月●●日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理 事 長 殿

報告書の提出日を記入  
してください。

個人事業主の場合は、氏名、所在地（住所地）をご記入ください。法人の場合は、法人名、代表者名、登記上の所在地をご記入ください。

法 人 名 株式会社・・・  
代表者名(氏名) ●● ●●  
所 在 地 東京都・・・・・・・・・・

## 令和 8 年度 創業助成事業企業化状況報告書

助成事業に関する企業化状況等について、下記のとおり報告いたします。

記

同封の「現在状況連絡表」の内容  
を転記して下さい。

1. 助成年度 [平成 27 年度第 2 回] 受付番号 [27 創業 20●●●●]
2. 助成事業概要 [・・・・・・・・・・を行う事業]
3. 企業化状況表 別紙 1 のとおり
4. 事業実績 下記添付書類のとおり  
【法人】貸借対照表、損益計算書等の写し  
【個人事業主】青色申告決算書または収支内訳書の写し
5. その他報告 添付書類のとおり（提出の必要がある場合のみ）

報告対象期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

※法人の場合、令和 7 年（2025 年）8 月 1 日～令和 8 年（2026 年）7 月 31 日 の間に決算を迎えた事業年度をご記入ください。

※個人事業主の場合、令和 7 年（2025 年）1 月 1 日～令和 7 年（2025 年）12 月 31 日の確定申告に該当するものをご記入ください。

（例）8 月末決算の法人の方の場合

令和 6 年（2024 年）9 月 1 日から令和 7 年（2025 年）8 月 31 日までが今回の報告対象期間です。

## (別紙 1) 企業化状況表

報告対象期間の実績について下記のとおり報告します。

各設問について、いずれか一方を選択してチェックを入れてください。

記

- 1 産業財産権の取得状況について、該当のチェックボックスを選択してください。(2)に該当する場合には、以下に記載の書類も提出してください。

(1) ☒ 報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得しなかった。

(2) ☐ 報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得した。

→ 『(別紙 2) 状況報告表』 1 産業財産権の報告 に必要事項を記入してご提出ください。

あわせて、契約書等の写しをご提出ください。

(2) を選択した方のみ

- 2 収益の発生状況について、該当のチェックボックスを選択してください。(2)に該当する場合には、以下に記載の書類も提出してください。

(1) ☒ 報告対象期間中に、下記の①で収益は発生しなかった。

(2) ☐ 報告対象期間中に、下記の①で収益が発生した。

→ 『(別紙 2) 状況報告表』 2 収益の報告 に必要事項を記入してご提出ください。

あわせて、契約書等の写しをご提出ください。

(2) を選択した方のみ

① 当該助成事業にかかる産業財産権の譲渡または実施権の設定及び他への供与

- 3 減価償却資産（広告物等）の取得状況について、該当のチェックボックスを選択してください。(2)に該当する場合には、以下に記載の書類も提出してください。

(1) ☒ 助成金で取得価格 50 万円以上の減価償却資産を取得していない。

(2) ☐ 助成金で取得価格 50 万円以上の減価償却資産を取得した。

→ 『(別紙 3) 助成対象資産表』 に必要事項を記入してご提出ください。

(2) を選択した方のみ

- 4 売上高、利益について、該当のチェックボックスを選択してください。(1)に該当する場合には、下段の枠内の記入は不要です。(2)に該当する場合は、金額を記入してください。

(1) ☐ 助成事業（申請書に記載した内容）のみを行っている。

添付でお送りいただく損益計算書等の数字で判断します。

(2) を選択した方のみ  
金額を記入してください

(2) ☒ 助成事業（申請書に記載した内容）以外の事業も行っている。

→ 助成事業以外の実績を除外して、下表に記入してください。算出方法は任意です。

※ 赤字の場合は ▲（マイナス表示）をしてください。 例：営業利益 ▲50,000 円

| 助成事業にかかる<br>売上高 | 助成事業にかかる<br>営業利益 | 助成事業にかかる<br>経常利益 | 助成事業にかかる<br>純利益 |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 100,000 円       | ▲50,000 円        | ▲50,000 円        | ▲60,000 円       |

算出方法は任意となりますので、助成事業（申請書に記載した内容）以外の事業も行っている場合で、助成事業のみの実績を正確に算出できない場合は、概算の金額でご記入ください。  
また、意図的に利益が出ているような算出をする必要はありません。

(例) 事業全体の売上：270 万円、助成事業以外の売上：260 万円 助成事業にかかる売上：10 万円

5 下記の質問について、該当する項目の番号に ○ を付けてください。

Q1：助成金を受けた事業の状況はいかがですか？（1つ回答してください）。

- 1.計画を上回っている    ☒ 2.計画どおりに推移    3.計画を下回っている  
4.事業を中止（中止理由：    )  
5.その他（    )

Q2：資金繰り等についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.資金繰りに問題はない    ☒ 2.借入に苦労している    3.返済の負担が経営を圧迫  
4.人件費が経営を圧迫    ☒ 5.担当者がいないため、経理事務の作業負担が大きい  
6.その他（    )

Q3：労務管理についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.労務管理に問題はない    ☒ 2.従業員の採用に苦労している    3.従業員が定着しない  
☒ 4.従業員教育に苦労している    5.担当者がいないため、労務管理事務の作業負担が大きい  
6.その他（    )

Q4：営業（販売）活動についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.営業（販売）活動に問題はない    2.P Rの方法が分からない、P Rの成果が出ない  
☒ 3.新規開拓に苦労している    4.担当者がいないため、営業活動の作業負担が大きい  
5.その他（    )

Q5：生産活動等についてお聞かせください。（複数回答可）

- ☒ 1.生産活動に問題はない    2.材料等の調達に不安がある    3.生産能力が低い  
4.在庫管理に課題、ロスが多い    5.産業財産権の管理方法が分からない  
6.その他（    )

Q6：経営の相談相手についてお聞かせください。（複数回答可）

- 1.決まった相手はいない    ☒ 2.社内の人間    3.コンサルタント、顧問等  
4.自治体    ☒ 5.金融機関    6.公的支援機関    7.家族等  
8.その他（    )

Q7：助成金受給の効果についてお聞かせください。

（複数回答可・1回目の報告の方のみご回答ください）

- 1.売上増加    ☒ 2.収益増加    3.従業員増員    4.開発体制向上    5.販売体制向上  
6.信用力向上    7.産業財産権増加    ☒ 8.自社ブランド確立    9.新分野・新事業へ進出  
10.その他（    )

Q8：今後の公社助成金の利用についてお聞かせください。

（1つ回答してください・1回目の報告の方のみご回答ください）

- ☒ 1.利用する    2.利用しない    3.未定

(別紙 2) 状況報告表

※対象者のみ提出

1 産業財産権の報告

『(別紙 1) 企業化状況表』1 の設問で下段を選択した方のみ

報告対象期間中に、助成事業にかかる産業財産権を出願・取得された方のみ、産業財産権についてご回答ください。

① 件 名                      .....の発明

② 種類及び番号            特許第.....号

③ 出願または取得年月日      令和●年 ●月 ●日      出願 ・ 取得

④ 譲渡及び実施権の設定                      あり ・ なし

「あり」の場合は下表に記入してください。

| 相 手 先    | どちらかに○         | 契約額         |
|----------|----------------|-------------|
| (株)..... | <u>譲渡</u> ・実施権 | 1,000,000 円 |

※ 契約書等の写しを添付してください。

2 収益の報告

『(別紙 1) 企業化状況表』2 の設問で下段を選択した方のみ

報告対象期間中に、産業財産権の譲渡または実施権の設定及び他への供与による収益が生じた場合は、下表に記入してください。

| 相 手 先    | どちらかに○         | 収益額         |
|----------|----------------|-------------|
| (株)..... | <u>譲渡</u> ・実施権 | 1,200,000 円 |

※ 契約書等の写しを添付してください。

(別紙3) 助成対象資産表

※対象者のみ提出

『(別紙1) 企業化状況表』3の設問で下段を選択した方のみ

(別紙3) ※対象者のみ記入※

助 成 対 象 資 産 表

令和 ● 年 ● 月 ● 日現在

| 資産種類別          | 取得年：年                  |    |   | A 取得価格<br>(円) | 減価償却        |             |             | B 減価償却<br>累計額 (円) | C 未償却残高<br>A - B (円) | Cの残高がある財産を処分 |     |      | 備考 |
|----------------|------------------------|----|---|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|----------------------|--------------|-----|------|----|
|                |                        |    |   |               | 経過年数<br>(年) | 耐用年数<br>(年) | 定額法の<br>償却率 |                   |                      | 処分額          | 経費額 | 収益あり |    |
| 有形<br>固定<br>資産 | PR映像媒体                 | 令和 | 6 | 500,000       | 1           | 2           | 0.500       | 250,000           | 250,000              |              |     |      |    |
|                | 取得価格 50 万円以上の減価償却資産が対象 |    |   |               |             |             |             |                   |                      |              |     |      |    |
| 無形<br>固定<br>資産 | 特許権                    | 令和 | 6 | 600,000       | 1           | 8           | 0.125       | 75,000            | 525,000              |              |     |      |    |
|                | 実用新案権                  |    |   |               |             | 5           | 0.200       |                   |                      |              |     |      |    |
|                | 意匠権                    |    |   |               |             | 7           | 0.143       |                   |                      |              |     |      |    |
|                | 商標権                    |    |   |               |             | 10          | 0.100       |                   |                      |              |     |      |    |
|                |                        |    |   |               |             |             |             |                   |                      |              |     |      |    |

取得価格 50 万円以上の減価償却資産が対象

- (注) 1. 当資産表の記載対象資産は、助成金により取得した「取得価格が50万円以上の減価償却資産（広告物等）」に該当するものです。  
2. 償却方法は定額法を用いてください。耐用年数に応じた償却率は裏面の償却率表をご確認ください。  
3. 有形固定資産は、耐用年数×償却率×経過年数 ※減価償却累計額は小数点以下切り捨て  
4. 特許権、実用新案権、意匠権、商標権は「特許料」「登録料」等の特許料・登録料を記入してください。  
5. C未償却残高がある状態で財産を処分（目的外使用、売却、譲渡、交換、貸付、担保に供すること及び廃棄）する場合には公社に事前にご連絡ください。  
6. C未償却残高がある状態で財産を処分（同上）した場合、処分額と経費額を記入してください。  
経費額とは、助成事業終了後に財産を加工した場合の加工費や処分のための撤去費等の全ての経費を指します。  
処分額が経費額よりも大きい場合は収益ありに○をつけてください。この場合、「財産処分による収益納付」（別紙4参照）の対象となります。

計算は定額法です。減価償却累計額は  
取得価格×償却率×経過年数で算出します。

C助成事業の完了した年度の翌年度から起算して5年以内に、  
未償却残高がある状態で処分（目的外使用、売却、譲渡、交換、  
貸付、担保に供すること及び廃棄）する場合には、あらかじめ  
公社に承認を得る必要があります。

C助成事業の完了した年度の翌年度から起算して5  
年以内に、未償却残高がある状態で財産を処分した  
場合、処分額と経費額を記入してください。

処分額が経費額よりも大きい（処分額＞経費額）  
場合は、収益ありの欄に○をつけてください。

経費額は、助成事業終了後に財産を加工した  
場合や処分のための撤去費等の全ての経費を  
指します。

収益ありの場合  
『(別紙4) 2 財産処分による収益納付』をご覧ください。

減価償却資産の償却率表

| 耐用年数 | 償却率   | 耐用年数 | 償却率   |
|------|-------|------|-------|
| 2年   | 0.500 | 26年  | 0.039 |
| 3年   | 0.334 | 27年  | 0.038 |
| 4年   | 0.250 | 28年  | 0.036 |
| 5年   | 0.200 | 29年  | 0.035 |
| 6年   | 0.167 | 30年  | 0.034 |
| 7年   | 0.143 | 31年  | 0.033 |
| 8年   | 0.125 | 32年  | 0.032 |
| 9年   | 0.112 | 33年  | 0.031 |
| 10年  | 0.100 | 34年  | 0.030 |
| 11年  | 0.091 | 35年  | 0.029 |
| 12年  | 0.084 | 36年  | 0.028 |
| 13年  | 0.077 | 37年  | 0.028 |
| 14年  | 0.072 | 38年  | 0.027 |
| 15年  | 0.067 | 39年  | 0.026 |
| 16年  | 0.063 | 40年  | 0.025 |
| 17年  | 0.059 | 41年  | 0.025 |
| 18年  | 0.056 | 42年  | 0.024 |
| 19年  | 0.053 | 43年  | 0.024 |
| 20年  | 0.050 | 44年  | 0.023 |
| 21年  | 0.048 | 45年  | 0.023 |
| 22年  | 0.046 | 46年  | 0.022 |
| 23年  | 0.044 | 47年  | 0.022 |
| 24年  | 0.042 | 48年  | 0.021 |
| 25年  | 0.040 | 49年  | 0.021 |
|      |       | 50年  | 0.020 |